

大総務第 42 号
令和 4 年 8 月 4 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市長 松井 一郎
(担当 : 総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体である一般財団法人大阪市文化財協会による令和 3 年度及び中期目標の期間を通じた経営評価（財務運営の実績）の結果並びに所管所属である大阪市経済戦略局による大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規程第 5 条第 2 号ウ及び第 6 条第 1 項第 2 号ウの規定に基づく当該経営評価の審査の結果について、同条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、別紙により諮問します。

令和3年度 事業経営評価

団体名	(一財) 大阪市文化財協会	所管所属名	経済戦略局
-----	---------------	-------	-------

中期目標	中期目標期間
	令和2年4月1日から令和5年3月31日までの3年間

財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)

年度計画達成状況	指標Ⅰ	当期収支差額				
		R2	R3	R4【最終】		
	目標値	13,958千円	1,968千円	1,514千円		
	実績値	47,092千円	▲18,388千円			

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	B	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価					
	令和2年度は、令和元年度や令和3年度に比し発掘調査件数が非常に多く、かつ大規模調査（梅田墓や大阪城石垣など）があり、文化財調査受託収益が過去10年を振り返っても非常に好調であった。 令和3年度の文化財受託収益は、公共事業及び民間開発が減ったことにより令和2年度と比べると大きく減少した。また、令和2年度が非常に繁忙であったため、令和3年度は適正な人員配置を図るべく、技術の高い指導的立場の調査員を他団体から派遣してもらうなどの対応も行ったため、人件費の増加につながり、収支を悪化させることになった。 これを受け令和4年度は令和3年度に比し人員を整理し人件費を削減すること、また管理費を抑制するため固定経費の削減や発掘調査にかかる物品のリサイクルを図るなど経費の削減を図り、当期収支差額の黒字化に努めていく。計画全体においては、令和2年度大幅な黒字であったことから、3か年を通しての目標は達成する見込みである。					
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について					
	令和4年度の発掘調査件数は令和3年度並みと見込んでいるが、法人としては黒字に転化するように人件費の抑制、その他支出の抑制に努める。					

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見
	令和3年度においては、令和2年度に比べて、発掘調査件数が低調に終わり、結果としては大幅な赤字となった。令和4年度は、発掘調査件数についての動きを迅速に把握するとともに、事業支出及び固定費の削減に努める必要がある。

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア: 「順調」 イ: 「遅れあり」 ウ: 「計画の見直し必要」
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果		
	令和3年度は、令和2年度の受託事業実績を踏まえた人員体制としたが、受託事業が減少したため、相対的に人件費が過大となり、収支差額は赤字となった。しかしながら、令和2年度は目標に対して大幅な黒字を達成しており、評価は妥当であると考えている。		

市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価	
	令和3年度の収支差額については、令和2年度の状況を踏まえ、調査員を増員したため人件費が増額する等、経常費用の増額につながったものと考えられる。今後は人件費や事業支出を抑制し収支差額の黒字化を図り、対象事業を安定的に行うことができる財政基盤の確保に努めていただきたい。	
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）	

●最終年度の前年度【中期目標の期間を通じた評価】

中期計画達成状況	指標Ⅰ	当期収支差額										
		R2	中期計画進捗率	R3	中期計画進捗率	R4【最終】	中期計画進捗率					
	目標値	13,958千円	- %	1,968千円	- %	1,514千円	- %					
	実績値	47,092千円	- %	▲18,388千円	- %		%					

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	B	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【中期計画期間】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価					
	令和2年度においては文化財調査受託収益が非常に好調であり、当期収支差額は目標値を大きく上回る結果となった。令和3年度の文化財受託収益は、公共事業及び民間開発が減ったことにより令和2年度と比べると大きく減少した。また、令和2年度が非常に繁忙であったため、令和3年度は適正な人員配置を図るべく、技術の高い指導的立場の調査員を他団体から派遣してもらうなどの対応も行ったため、人件費の増加につながり、収支を悪化させることになった。結果として令和3年度の当期収支差額は赤字となり、中期計画の実績値は目標値達成にいたらなかった。法人としては、令和4年度の実績値を黒字に転化するため、職員の総数を削減し人件費の抑制を行うとともに、またその他支出の抑制に努めていく。計画全体においては、令和2年度が大きな黒字であったため、目標は達成する見込みである。					

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見					
	令和2年度は発掘調査件数が年間を通じ堅調に推移したものの、令和3年度においては令和2年度に比べて、年間を通じて発掘調査件数が低調に終わり、結果としては大幅な赤字となった。令和4年度は、発掘調査件数についての動きを迅速に把握するとともに、既に実施している人員・人件費の削減とともに、事業支出及び固定費の削減に努め、当期収支差額の黒字化を図るよう努める必要がある。					

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【中期計画期間】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果		
	令和3年度は、令和2年度の受託事業実績を踏まえた人員体制としたが、受託事業が減少したため、相対的に人件費が過大となり、収支差額は赤字となった。しかしながら、令和2年度は目標に対して大幅な黒字を達成しており、計画最終年度となる令和4年度についても、発掘調査件数等の動きを迅速に把握し、収支差額を黒字に転化できるよう、人件費及び事業支出の削減に努めることから、令和3年度は一時的に赤字となったものの計画全体での進捗状況は順調であり、評価は妥当であると考えている。		

市の評価	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価					
	令和2年度の財務運営に関しては大きく目標を上回ったものの、令和3年度の収支差額については、令和2年度の状況を踏まえ、調査員を増員したため人件費が増額する等、経常費用の増額につながったものと考えられる。計画最終年度となる令和4年度は、発掘調査件数等の動きを早期に把握し、人件費や事業支出を抑制し、収支差額の黒字化を図ることで、事業活動を将来にわたって安定的に行うことができる財政基盤の確保に努めていただきたい。					
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）					